

2022年度活動報告と2023年度活動計画

連携推進委員会NGO側委員会

1. 2022年度 活動報告

2022年度のNGO・外務省連携推進委員会（以下本会議）は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、オンライン形式で7月、12月、3月の3回開催された。毎回80名近くが出席し、外務省とNGO関係者との間で、NGOとODAの連携に関する情報共有と議論が行われた。また、本会議開催にあたって、事前の打合せやテーマごとにタスクフォースを開催し協議を行った。

全体会議については、11月に2019年以来、3年ぶりに開催することができた。これに先立ち9月に開発協力大綱改定に関わる臨時全体会議を開催した。

また、賛助会員会合も通常開催している6月に加え、12月にも開催し、賛助会員から主にN連実施要領改定に関して意見を聴取する機会を設けた。加えて、2022年度より賛助会員から選挙で選ばれた者をNGO側連携推進委員に加えることとなり、今西浩明委員が就任した。

事前の計画にはなかったが、開発協力大綱の改定が発表されたことを受け、ODA政策協議会と協力し、有識者懇談会のNGOメンバーを推薦するとともに、改定に対するNGOからの要望を取りまとめた。

以下、活動の柱として主に取り組んだ（1）日本NGO連携無償資金協力（N連）、（2）NGO環境整備支援事業（N環）、（3）NGOとODAの連携に関する中期計画（2022年度内に取組を「重点課題」に変更）、（4）開発協力大綱改定プロセスへの協力 の各項目について報告する。

（1）N連

2021年度の実施要領の改定交渉を経て、2022年4月に実施要領説明会を実施。民連室からは、「令和3年度実績（見込み）は、総額57億円、96案件。2022年度要項の主な変更点としては、専門家・本部スタッフ計上方法等の修正や、各種不明瞭な点（コンサルテーションの内容、変更申請と変更報告の違い等）の明確化等」であることが述べられた。

年間の主な取り組みとしては、「A. 一般管理費拡充要件未達成団体への配慮」、「B. 実施要領改定」、「C. 審査プロセス」、「D. 予算増額交渉」が挙げられる。

「A. 一般管理費拡充要件未達成団体への配慮」：年間を通じて、COVID-19感染拡大を防ぐために政府・自治体からの要請に従った結果、一般管理費拡充要件に満たなかった団体に、モラトリアムを求めることを目的に、外務省との定期的な交渉、政治家への働きかけ、外務省からの説明会開催、賛助会員意見集約会合開催等を行った。最終的には、当初想定していたよりも対象団体数が限られることが判明し、要請を撤回することとなった。

「B. 実施要領改定」「C. 審査プロセス」：11月に意見集約アンケートを行い、32団体から回答を受けた。12月に、「審査プロセス」「N連要領改善提案（重点項目）」「N連要領確認事項」「保留事項」の4つに分類し、賛助会員の会で重点項目に関して合意、民連室との協議を行っ

た。協議結果として10項目中4項目で改善がみられた。「審査プロセス」に関しては、何度も早めるよう要請をしたものの、ウクライナ危機に起因する対象予算の大幅減少、補正予算事業の導入等により、結果的に多くの案件が3月契約となった。

参考：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/page22_001672.html

「D. 予算増額交渉」：通年を通じて、予算増額交渉を行い、最終的に、2022年度は、117事業、69.86億円となり、過去最大の締結額となった（2021年度実績96件57.02億円）

（2）N環

国際協力NGOの実態調査の一環として、NPO法人格を有する国際協力NGOの活動実態調査と財務調査を実施した。具体的には国際協力NGOが抱える課題の概要を全国の国際協力NGO計114団体の回答を基にまとめた。また、年間収入1億円未満のNGOが544団体92.4%を占めるという令和4年度外務省NGO研究会の報告を受けて、中小NGOのキャパビルについて話し合いを行った。

N環のスキームであるNGO相談員事業、インターン・プログラム、スタディ・プログラム、NGO研究会について、事業内容や予算の検証を行った。

（3）重点課題

前半に旧「中期計画」から、連携推進を行う観点から双方から課題を持ち寄り重点課題を特定して話し合う「重点課題」として対話を行っていくことで合意した。直後、開発協力大綱改定のプロセスが開始されたため、本プロセスも重点課題に含めて対応した。後半は重点課題としてタスクフォースにおいては政策協議会でも勉強会を行っていくことが希望されていたOECD DACの市民社会勧告について有識者の参加により実施した。

（4）開発協力大綱改定について

開発協力大綱の改定にあたり、2022年9月林芳正外務大臣の下、中西寛京都大学大学院法学研究科教授を座長とする「開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会」が設置された。同懇談会のメンバーに稲場雅紀氏がNGO・外務省定期協議会 開発協力大綱改定NGO代表委員として加わった。稲場氏をサポートする体制として大綱改定に関するアドバイザーグループをODA政策協議会と連携推進委員会NGO側委員会で設置し、調査・提言専門員である井川定一氏、塩畑真里子氏が参画するとともに、事務局を関西NGO協議会が連携推進委員会の事務局業務の一環として担当した。また、同グループを通じてNGO向けの円卓会議を5回開催したほか、外務大臣あての開発協力大綱改定に対する要望書をODA政策協議会とともにともに外務省国際協力局長に手交した。

【参考資料】

「開発協力大綱」改定に対するNGO要請書

<http://kansaingo.net/user/media/kansaingo/page/kncnews/taikou2022/youseisyo.pdf>

要望書 添付資料 NGOとODAの連携強化について「開発協力を時代に即した形で、一層効果的・効率的に実施するための3つの提言」

<http://kansaingo.net/user/media/kansaingo/page/kncnews/taikou2022/tenpu.pdf>

2022年度 連携推進委員会関連会合一覧

1 2022年4月12日（火） NGO側新旧委員引継ぎ会議

2	2022年4月19日（火）	委員会合（規約・TORについて）
3	2022年4月22日（金）	N連実施要領説明会（NGO側委員会主催・オンライン）
4	2022年5月2日（月）	事務局委託団体専攻会議
5	2022年6月3日（金）	中期計画タスクフォース
6	2022年6月9日（木）	委員会合（予算、活動計画）
7	2022年6月13日（月）	賛助会員説明会
8	2022年6月30日（木）	第1回連携推進委員会事前打ち合わせ
9	2022年7月11日（月）	第1回連携推進委員会
10	2022年9月26日（月）	臨時全体会合 ODA政策協議会との打ち合わせ
11	2022年9月27日（火）	臨時全体会合（開発協力大綱について）
12	2022年10月12日（水）	委員会合 全体会議準備
13	2022年10月18日（火）	定期協議会 全体会合 事前打ち合わせ
14	2022年11月1日（水）	全体会合
15	2022年11月29日（火）	委員会合（開発協力大綱に関して）
16	2022年12月1日（木）	N連タスクフォース
17	2022年12月8日（木）	中期計画タスクフォース
18	2022年12月9日（金）	第2回連携推進委員会 事前打ち合わせ
19	2022年12月13日（火）	N連タスクフォース
20	2022年12月16日（金）	委員会合（N連に関して）
21	2022年12月21日（水）	補正予算ウクライナ等支援N連事業申請案件募集説明会（協力）
22	2022年12月22日（木）	第2回連携推進委員会
23	2023年2月2日（木）	N環タスクフォース
24	2023年2月10日（金）	重点課題タスクフォース
25	2023年2月16日（木）	N連タスクフォース
26	2023年3月16日（木）	第3回連携推進委員会 事前打ち合わせ
27	2023年3月24日（金）	N連タスクフォース
28	2023年3月27日（月）	重点課題タスクフォース
29	2023年3月30日（木）	第3回連携推進委員会

2022年度 NGO・外務省定期協議会連携推進委員会NGO 側委員・専門員一覧 五十音順

（継続）安達三千代 東北NGOリーグ 幹事・事務局、IVY 事務局長・理事

（継続）熱田典子 関西NGO協議会 副理事長、アジア協会アジア友の会 副事務局長

（継続）池田誠 北海道NGOネットワーク協議会 理事、北海道国際交流センター専務理事・事務局長

（新規）今西浩明 国際開発救援財団 事務局長※賛助会員より選出

（継続）折居徳正 NGO安全管理イニシアティブ（JaNISS） コーディネーター

（継続）棚田雄一 国際協力NGOセンター（JANIC） 副理事長、プラン・インターナショナル・ジャパン 専務理事・事務局長

（新規）高取剛充 ジャパン・プラットフォーム（JPF） NGOユニット幹事、災害人道医療支援会（HuMA） 事務局長

（継続）河上雅夫 NGO福岡ネットワーク 連携推進委員

（継続）堀江良彰 GII/IDI懇談会 幹事、難民を助ける会 理事長

※代表：堀江良彰、副代表：安達三千代、棚田雄一 監事：河上雅夫

※調査・提言専門員：井川定一、塩畑真里子

2. 2023年度活動計画

引き続き賛助会員をはじめ全国のNGOの意見を集約しつつ、連携推進委員会やタスクフォースなどの会合の機会を通じ、民連室をはじめとする外務省関係部局との対話・議論を通じて、連携・協働を拡大していく。また、今年度よりNGOに対するODA予算増額に向けた政務関係者との関係構築にも本腰を入れて取り組む。

以下、(1)日本NGO連携無償資金協力(N連)、(2)NGO環境整備支援事業(N環)、(3)重点課題の各項目の計画について記載する。

(1) N連

例年通り、次年度のN連実施要領改訂に向けたNGO全体へのアンケート調査に基づく要望の取りまとめと民連室への提出、改訂にかかる協議

審査プロセスのモニタリング、FBなどを通じた各NGOからの意見の聞き取り、改善に向けた民連室との協議

一回目の一般管理費3年を経過した審査結果を踏まえ、その振り返りと目的にかなった要件などの改定に向けた民連室との協議

N連予算増額に向けた働きかけ(アドボカシー活動)

N連実施要領の英訳版の作成

上記の活動のための業務委託：昨年度に引き続き、井川定一氏に業務委託し、上記かかる業務を担っていただく。

(2) N環

令和3年度「全国国際協力NGO調査」と令和4年度NGO研究会「日本の国際協力NGOの資金調達リデザイン化と財務内容の強化」の各報告をふまえ、年度内に日本のNGOの基盤強化策の提案ができるよう、民連室とタスクフォースを重ねる。

今年度、受託団体が15団体から10団体に減少したNGO相談員制度について議論を深める。

毎年予算が減り続けているN環スキームについて予算増に向けたアドボカシー活動

(3) 重点課題

昨年度からの課題のフォローアップを行っていく。現状上がっている重点課題としては、①開発協力大綱の改定を受けて「戦略的パートナー」の位置付けとなったNGOへの具体的なリソースの配分の増加や新スキームの開発など、大綱をどのように具体的に実装していくのか、②ローカライゼーションのN連スキームなどへの実装、③政務3役へのブリーフィング、また外務省側からの提案項目としては④NGOの能力強化について議論し、具体的に制度や手続きの変更につなげていきたい。

2023年度 NGO・外務省定期協議会連携推進委員会NGO側委員一覧 五十音順

(継続) 安達三千代 東北NGOリーグ 幹事・事務局、IVY 事務局長・理事

(継続) 熱田典子 関西NGO協議会 副理事長、アジア協会アジア友の会 副事務局長

(継続) 池田誠 北海道NGOネットワーク協議会 理事、北海道国際交流センター専務理事・事務局長

(継続) 今西 浩明 国際開発救済財団 事務局長 ※賛助会員より選出

(新規(交代)) 甲斐 聡一郎 ジャパン・プラットフォーム(JPF)NGOユニット幹事会メンバー、災害人道医療支援会 常任理事

(継続) 棚田 雄一 国際協力NGOセンター (JANIC) 副理事長、プラン・インターナショナル・ジャパン 専務理事・事務局長

(継続) 堀江 良彰 GII/IDI懇談会 幹事、難民を助ける会 理事長

(新規) 安村 妙 NGO福岡ネットワーク 事務局長

※代表：安達三千代 副代表：今西浩明、棚田雄一、堀江良彰 監事：池田誠

※特別顧問：井川定一

以上